

財政再建と経済再生の切り札は雇用拡大



小野善康大阪大学教授に聞く

今号の特集テーマ「財政問題を考えるー消費税議論の何が問題なのかー」に関して、内閣府参与として菅総理大臣の経済政策アドバイザーを務めている大阪大学社会経済研究所長の小野善康教授に、消費税の論じ方を切り口に財政の在り方について、インタビューを行った。その概要について紹介させていただく。(聞き手：松淵厚樹主任研究員)

■まず、消費税議論の何が問題とお考えでしょうか。

財政は税金を集めて支出するものであり、入口と出口両方があるので、入口だけを見ても効果はわかりません。

このことは、消費税の議論でも同じです。世の中のほとんどの議論、つまり消費税が景気を冷やすとか低所得者層に重い負担を強いるとかいう議論は、税金が使われる局面をまったく考えていません。税金をだれがいくら取られだれの手に渡っているか、その結果、差し引きでだれがプラスでだれがマイナスかを考えて、はじめて公平性がわかります。

さらに、お金の出入りだけを見ても足りません。お金の回し方によっては、公共サービスが増えたり、民間の経済活動を拡大させたりすることも可能だからです。

■では、出口をどうすれば景気はよくなりますか。

消費税でも所得税でもいいから、集めた税金を雇用拡大に使えば、国民全体にとっていいことづくめなのです。

雇用はなぜ重要なのでしょう。雇用が増

えれば人余りが緩和され、賃金も下がらなくなるからデフレも収まります。それで雇用安心感が生まれるからお金を握りしめておく必要もなくなるし、物価が下がらなくなれば、持っているだけでお金の価値が上がっていくということもありません。だから、消費を控える理由がなくなり、消費意欲は自然に高まります。そうすれば、企業も生産を増やそうとして投資も増え、需要全体が拡大します。

その場合、どの分野で雇用を増やすかによって拡大効果が違うといわれます。ここでいう波及効果は、経済全体の失業が減ることによって起こるものであり、当該分野が成長するかどうかとは関係ありません。分野とは無関係という意味では、昔ながらの乗数効果の議論でも同じです。どの分野に出せば財政資金の乗数効果が大きいかという議論をする人がいますが、教科書に書いてある乗数効果の理論そのものは、景気が財政資金の使い道に依存するとはっておらず、お金がいくら渡されたかだけに影響されると説明しています。

ただし、私の理論と乗数理論は本質的に違います。私の理論では、出すお金の規模は景気への効果とは関係なく、雇用が何人できた

かという点こそが重要です。だから増税してもいいといっています。これに対して乗数効果の理論は雇用は関係ない。金額こそがすべてです。だから赤字財政で財政出動、消費税反対となるわけです。

ではどの分野でもいいかという、もちろんそうではありません。その分野で提供されるサービスや設備の便益が違うからです。社会資本であれ、介護であれ、保育であれ、国民の生活の質を引き上げる効果が大きいものを優先するのは当然です。さらに、それが将来成長していくならもっといい。成長することとは国民の欲求が強いものだからであり、そういう産業はもちろん優先すべきです。でも、そんな産業はなかなかない。だからこそ不況になっている。そんな分野があれば、民間がとっくに参入しているはずですよ。

成長分野でなくても、あった方がいいと思う分野であれば、何もしないよりはやった方が国民も喜ぶし、雇用も増えて波及効果が生まれる。やらなければ、失業という最大のムダが起こります。

■雇用をつくるにしても財源が必要になる と思います。だからといって増税したら、 景気を悪くすることにならないのですか。

実は、乗数効果の枠組みですら、入口と出口の両方を考えれば増税して配っても消費に影響はないということがわかります。それについて説明しましょう。乗数理論では、お金が渡されたら、それに応じて消費が増えると言っている。それなら、お金を取られるときにはそれと同じだけ消費は減るはずですよ。だから増税して財政支出をすれば、プラスとマイナスは相殺され、消費は変わらない。つまり、増税は景気を冷やすというのは入口だけの、そして、財政出動で景気を支えるというのは出口だけの議論なのです。

だから、乗数理論を財政出動の根拠にする人は、一見、入口の負担のない赤字財政を主張する。でも、それはいま払わないというだけで、明日、利子付きで税金を払わなければいけません。つまり、いまお金をもらうけれど国債という借金も背負うことになる。それで消費が増えるでしょうか。百歩譲ってそのとき消費が増えるとしても、借金を返すときには消費が減ります。これでは、景気にはプラスの影響もマイナスの影響もありません。

結局、お金をまいても景気に影響がないということです。それなら、増税して雇用を増やし、所得で払っても景気に影響しない。それに加えて雇用が増えます。その雇用拡大こそが雇用安心感とデフレ克服をもたらし、景気がよくなる。これが私の理論です。

■では、景気回復のための雇用創出の財源は、どのようなものがあるのでしょうか。

雇用をつくるという側面では消費税でも所得税でもいいのですが、もう一つ分配という側面があります。分配の側面はほとんどの場合、公平かどうかという視点で議論されます。所得税は累進的なのに対して消費税はフラットだから、消費税だと低所得者に重い負担を強いることになるという主張です。

でも、消費税で取ってお金をすべて低所得者層や失業者の雇用拡大につなげるなら、高所得者から低所得者へのお金の移動になります。つまり、累進所得税と同じことです。

なお、私が高所得者より低所得者の負担を軽くすべきだという理由は、高所得者の方が余裕があるからといった公平性の議論とは関係ありません。純粋に景気への配慮です。低所得者は収入のほとんどを消費に回しますが、高所得者はため込む度合いが大きい。だから、低所得者の負担を軽くする方が消費の拡大を

もたらずといているのです。

たとえば、就業者から税金を取って失業者の雇用に使えば、失業者はその所得をすべて消費に使うでしょう。その売り上げはすべて就業者に戻ってきますから、就業者は増税分の所得増があつて損をしていないのです。その上、失業者が介護や保育などの仕事をすれば、就業者も自分の親や子供の面倒を見てもらえるので助かる。つまり、就業者も失業者も助かるのです。

■税制問題の議論の場では、財政赤字への対応をどうするか。先の参院選でも菅総理がギリシャの例を挙げるなど、大きな議論になっていますが、これについてはどのようにお考えになるでしょうか。

増税しても、それを借金の返済に使うだけでは経済はよくなり、税収も増えません。また、借金返済のために国民に増税を訴える場合、政府は自分の支出も減らすといて、雇用を減らす傾向があります。それでは失業が増えてデフレが悪化し、景気の冷え込みで税収が減るからかえって財政状況が悪化します。実際、小泉政権下の構造改革で大量の失業者が出たために、マイナス成長になって財政も悪化し、国債が歴代最高に膨らみました。

しかし、増税で得られた資金を雇用の拡大に使えば、その段階では財政状況は悪化も改善もしません。その上で雇用が増えるから、デフレも雇用不安も軽減されて消費が増え、所得も増えます。その拡大分を財政赤字の削減に使えば、雇用拡大と財政再建の両立が可能です。

それにはどのくらいの資金が必要でしょうか。消費税増税で雇用創出を行う場合、税率を2%上げれば5兆6千億円の原資が生まれ、

一人当たり350万円の経費がかかるとして160万人の雇用が生まれます。現在の失業者数を約350万人とすれば、失業率は2.4%程度低下し、2%台後半となります。そうなればほとんど完全雇用です。

■需要創出により雇用創出を図るということですが、何故、供給サイド＝生産力増強ではいけないのでしょうか。

経済活動は、総需要と供給能力の低い方で決まります。人々がいくら物を欲しいと思っても、生産能力が足りなければそこで止まってしまう。これは発展途上社会であり、日本も高度成長期にはこのような状態でした。この場合供給力を増強すれば、それだけ国民の生活水準は向上したのです。

これに対して、十分な生産能力を手に入れたために欲しい物が大体そろってしまい、もうこれ以上物はいいからお金を持っておきたいと思えば、需要が不足します。こうなると、いくら生産能力を引き上げても使い切れない。これが成熟社会です。日本はほぼ20年前にこの状態になったので、需要不足で不況が続いています。

このような経済で生産力を増強すれば、それが使われずにますます人が余り、デフレと雇用不安が拡大します。このことが消費意欲をさらに減退させて需要不足が拡大し、不況を悪化させてしまうのです。こうした状態では需要をつくるしかありません。そうすれば人余りが減るので、景気によい影響を与えます。

国内の生産力が余っているなら、海外の需要獲得を目指せばいいという意見があります。しかし、輸出を増やしていけば経常収支に黒字圧力がかかり円高になります。そのため、国内産業が窮地に陥り雇用が減ってしまいます。つまり、需要が不足した分を外国に頼っ

て回復しようとしても、結局はダメであり、自分たちの内需を増やすしか方法はないのです。

■雇用創出を行うべき分野については、どのようにお考えでしょうか。

国民の生活の質を向上させる分野で雇用を作るべきです。生産力の増強に使っても人余りを激化させるだけだし、ムダなものなら何もさせないでお金を渡すだけの失業手当と同じです。だからといって、必需品もだめなのです。たとえば政府がパンを配れば国民はお店でパンを買わなくなる。つまり、民業圧迫になるだけで、需要の総量は増えません。

結局、公的に支援すべき分野とは、そうしなければ民間ではやっていけない分野であり、それでいて、あれば国民が喜ぶ分野です。例えば、介護や保育、観光インフラ、教育、芸術などであり、文化レベル即ち国民生活の余裕・豊かさを向上させるものが多いのです。社会が成熟するにしたがって生活・文化レベルが向上すれば、そうした需要が定着し、民間でもやっていけるようになるかもしれない。それは、その分野が贅沢品から必需品になるということです。そうなったら、どんどん自立させればいいのです。

■最後に、お話を伺う中で、増税による雇用創出について、なかなか理解が得られないというお話がありましたが、理解が得られない最大の理由をどのようにお考えですか。

増税による税収を使って雇用創出を行えばよいということに対して、これまで「私には何の得にもならないのに、なんで失業者の雇用のための税金を取られなければならないのか」という反応がたくさんありました。

こういう考え方になるのは、目先の分配のことしか頭にないからです。好況で生産能力

がすべて使われているなら、これ以上物やサービスを増やすことができないから、財政政策によって購買力が自分から他人に渡れば、その分だけ自分の消費できる分は減って、他人が消費できる量は増えます。だから損だという主張が成り立ちます。しかし、現在は生産能力が余っている。それを少しでも活用することができれば、経済全体で提供される物やサービスの総量が増えるから、国民全体の便益は必ず上がります。

具体的には、失業者を雇用して介護や保育、耐震化などの社会資本整備を行えば、その分国民生活の質は上がります。それに失業者に払った給与はさまざまな必需品の購入を通して就業者に戻ってきます。さらに、雇用状況が改善すれば、いつ肩たたきにあうかと思っていた就業者も安心しますから経済全体の消費も所得も増えて、経済が活性していきます。

日本は使い切れないほどの生産力があって不況になっているのだから、国民全体がこうしたマクロ的な視点で考え、いまある生産力をフル稼働させるだけで、十分に幸せで安心な社会を実現することができるのです。

(2010年8月17日)